



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 ラサ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,377	21.3	511	89.9	456	201.4	356	△63.3
29年3月期第1四半期	5,257	△10.4	269	△17.5	151	△45.5	970	297.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 409百万円 (△63.7%) 29年3月期第1四半期 1,127百万円 (377.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.50	—
29年3月期第1四半期	12.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,960	11,011	35.5
29年3月期	31,281	10,780	34.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,979百万円 29年3月期 10,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たり年間配当金も2円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	12.0	850	31.2	700	57.3	500	△56.0	63.06
通期	26,000	11.7	1,700	4.8	1,400	4.3	1,000	△42.1	126.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	79,442,038株	29年3月期	79,442,038株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	157,204株	29年3月期	157,054株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	79,284,871株	29年3月期1Q	79,288,529株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 2円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期（累計）6円31銭 通期 12円61銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移したことを背景に設備投資が上向きとなり、雇用情勢が改善し個人消費も堅調であったことなどから、緩やかな回復基調で推移いたしました。然しながら、米国の通商政策の動向や地政学リスクなど、海外の情勢は不透明な状況が続いており、先行き予断を許さない環境となっております。

このような環境のなかで、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は売上高63億77百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益5億11百万円（前年同期比89.9%増）、経常利益4億56百万円（前年同期比201.4%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億56百万円（前年同期比63.3%減）となりました。これは、前期において繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針を適用したことによる法人税等調整額の利益計上があったことによるものであります。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等はほぼ前期並みで推移しました。また、半導体向けの電子工業用高純度品は、国内外共に関連産業の需要が旺盛であったことから、引き続き好調に進展し増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの価格の低迷に底打ち感が出てきたことや一部の民間需要価格も回復傾向となっていることから、増収となり損益面でも回復の兆しが出て参りました。

コンデンサー向け原料は好調に推移し、消臭剤は顧客の在庫調整の影響から減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は44億21百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は4億52百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

②機械事業

破碎関連機械につきましては、本体販売は前年同様低調裡に推移しましたが、消耗部品は増収となり、プラント販売が廃材向けなど前期からのずれ込み分の寄与などもあり増収となりました。また、特殊スクリーン及び鋳鋼品は増収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出の減少が響き減収となりました。レンタル物件は、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12億71百万円（前年同期比84.8%増）、セグメント利益は1億31百万円（前年同期は、25百万円のセグメント損失）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、ガリウム・インジウムの販売数量は増加傾向となったものの、市況の低落が続く採算面では厳しい状況が続いております。

液晶ステッパー用ホウ酸は好調を維持し、タッチパネル向けなどに用いられる塗布剤も大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4億26百万円（前年同期比13.7%増）となりましたが、セグメント損失は19百万円（前年同期は、8百万円のセグメント損失）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は引き続き工場の受注は堅調に推移しているものの、当期間の出荷量が少なかったことから減収となりました。不動産の賃貸はほぼ横這いとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は2億58百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は1億67百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて5億19百万円減少し、139億14百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金が2億91百万円減少、受取手形及び売掛金が1億52百万円減少、たな卸資産が1億41百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億99百万円増加したことにより、170億46百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産の増加2億23百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億51百万円減少し、199億49百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金が合わせて5億39百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億56百万円計上、為替換算調整勘定の増加21百万円などが発生した一方、配当金の支払により1億58百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて2億30百万円増加し110億11百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は309億60百万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,658	3,367
受取手形及び売掛金	7,028	6,876
商品及び製品	1,504	1,606
仕掛品	994	761
原材料及び貯蔵品	846	835
その他	475	521
貸倒引当金	△74	△55
流動資産合計	14,433	13,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,724	4,702
機械装置及び運搬具(純額)	2,286	2,269
工具、器具及び備品(純額)	459	476
土地	5,056	5,056
リース資産(純額)	27	25
建設仮勘定	375	621
有形固定資産合計	12,929	13,152
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	36	33
無形固定資産合計	955	953
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390	1,406
その他	1,583	1,546
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,962	2,940
固定資産合計	16,847	17,046
資産合計	31,281	30,960

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,416	3,232
短期借入金	6,613	6,588
未払法人税等	196	222
賞与引当金	286	430
その他	2,203	2,301
流動負債合計	12,715	12,775
固定負債		
長期借入金	4,267	3,752
退職給付に係る負債	2,885	2,912
損害賠償引当金	155	155
その他	477	353
固定負債合計	7,785	7,173
負債合計	20,500	19,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	2,566	2,745
自己株式	△36	△36
株主資本合計	10,972	11,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	88
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	69	91
退職給付に係る調整累計額	△362	△352
その他の包括利益累計額合計	△222	△173
非支配株主持分	30	32
純資産合計	10,780	11,011
負債純資産合計	31,281	30,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,257	6,377
売上原価	4,001	4,837
売上総利益	1,255	1,540
販売費及び一般管理費	985	1,028
営業利益	269	511
営業外収益		
受取配当金	14	14
受取地代家賃	10	10
持分法による投資利益	0	17
その他	17	11
営業外収益合計	42	53
営業外費用		
支払利息	52	46
休止鉱山鉱害対策費用	22	44
その他	85	18
営業外費用合計	160	108
経常利益	151	456
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	151	457
法人税、住民税及び事業税	47	117
法人税等調整額	△869	△19
法人税等合計	△821	98
四半期純利益	972	359
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	970	356

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	972	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	17
繰延ヘッジ損益	△9	0
為替換算調整勘定	△11	30
退職給付に係る調整額	207	9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	155	50
四半期包括利益	1,127	409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125	405
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,886	687	375	4,949	307	5,257	—	5,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	—	3	10	14	△14	—
計	3,889	687	375	4,952	318	5,271	△14	5,257
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	336	△25	△8	301	189	491	△221	269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△221百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△209百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,421	1,271	426	6,119	258	6,377	—	6,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	0	2	8	11	△11	—
計	4,424	1,271	426	6,122	267	6,389	△11	6,377
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	452	131	△19	564	167	732	△220	511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△220百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△220百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来電子材料事業セグメントで製造し、化成品事業セグメントとして外部顧客への売上高を計上していた一部製品について、経営管理手法の見直しにより、全て電子材料事業セグメントの取引とすることに変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。